

第8款 労働費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第8款 労働費		2,461,659	5,122,630	△ 2,660,971
1項	労働政策費	2,353,843	5,019,422	△ 2,665,579
1目	労働政策総務費	671,493	638,700	32,793
	職員給与	669,295	636,530	32,765
	労働対策	P. 197 1,757	1,757	
	労働経済調査分析	P. 197 441	413	28
2目	労働福祉費	472,339	3,156,122	△ 2,683,783
	総合労働相談	P. 197 10,884	10,539	345
	勤労福祉センター管理運営	P. 198 16,305	20,487	△ 4,182
	勤労者教育資金貸付	4,444	121,022	△ 116,578
	失業者緊急教育資金貸付	706	4,074	△ 3,368
	ぐんま賃上げプロジェクト	P. 198 440,000	3,000,000	△ 2,560,000
3目	雇用対策費	68,336	68,145	191
	雇用調整対策	P. 199 21,121	19,904	1,217
	働きやすい職場環境づくり	P. 199 9,475	10,164	△ 689
	障害者雇用促進強化対策	P. 200 37,740	38,077	△ 337
4目	産業技術専門校費	767,848	812,368	△ 44,520
	産業技術専門校運営	P. 200 251,474	241,025	10,449
	地域支援・地域連携	P. 201 18,226	19,075	△ 849
	離職者等再就職訓練	P. 201 468,683	522,111	△ 53,428
	障害者能力開発	P. 202 29,465	30,157	△ 692
5目	技能振興費	107,285	107,223	62
	技能振興	P. 202 69,381	68,798	583
	認定職業訓練	P. 203 36,906	37,444	△ 538
	人材育成支援	P. 202 998	981	17
6目	人材活躍支援費	266,542	236,864	29,678
	リスクリング推進	P. 203 43,576	43,576	
	プロフェッショナル人材活用	P. 204 48,688	48,440	248
	人材確保支援	P. 204 172,078	142,648	29,430
	次世代人材育成	P. 204 2,200	2,200	
2項	労働委員会費	107,816	103,208	4,608
1目	委員会費	34,658	34,447	211
	労働委員会運営	P. 205 34,658	34,447	211
2目	事務局費	73,158	68,761	4,397
	職員給与	70,471	66,043	4,428
	社会参加費	180	180	
	労働委員会事務局運営	P. 205 2,507	2,538	△ 31

第1項 労働政策費 — 第1目 労働政策総務費・第2目 労働福祉費

年度	8	事業名 (事項)	労働 対 策 労働 経済 調査 分析			担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	労働政策係		
					連絡先	027-226-3401		
会計名	一般会計					説明書ページ	165	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第1目 労働政策総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,198	352			1,846			
(前年度)	2,170	324			1,846			
(前々年度)	2,133	287			1,846			
決算額								
(前年度)	2,170	324			1,846			
(前々年度)	1,458	311			1,147			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○雇用対策、職業能力開発等の各種施策の周知啓発により、労働者福祉の向上を図る。 ○県内労働組合の実態等を把握する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○労働政策運営 1,757千円 普及啓発資料の作成等						8 旅 費	400	
○労使関係総合調査 441千円 国の委託を受けて、労働組合数や組合員数など労使関係の実態について調査を実施						10 需用費	1,120	
						11 役務費	452	
						12 委託料	226	

年度	8	事業名 (事項)	総 合 労 働 相 談			担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	労働政策係		
					連絡先	027-226-3402		
会計名	一般会計					説明書ページ	165	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費							
事業期間	S32年 ~ 年		根拠法令	個別労働関係紛争解決促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	10,884	283	34		10,567			
(前年度)	10,539	283			10,256			
(前々年度)	7,814	283			7,531			
決算額								
(前年度)	10,539	283			10,256			
(前々年度)	6,840	182	31		6,627			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
労働相談窓口の運営やカスタマーハラスメント防止の啓発活動等により、雇用の安定と誰もが働きやすい職場環境の整備を図る。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県民労働相談センターの運営 8,248千円 ・職場のトラブルに関する県民からの相談に対し、労働相談員等が助言 ・フリーダイヤルによる相談を実施						1 報 酬	4,284	
○メンタルヘルス相談 568千円 職場での人間関係等の仕事上の悩みを相談できるメンタルヘルス相談を実施						3 手当等	1,661	
○カスタマーハラスメント防止対策 2,068千円 カスタマーハラスメント防止のための事業者向けセミナー等を実施						4 共済費	987	
						7 報償費	555	
						8 旅 費	354	
						10 需用費	498	
						11 役務費	600	
						12 委託料	1,892	
						18 負担金	53	

第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費

年度	8	事業名 (事項)	勤労福祉センター管理運営		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	労働政策係	
					連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計				説明書ページ	165	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費						
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令	群馬県勤労福祉センターの設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	16,305		4,921		11,384		
(前年度)	20,487		4,217		16,270		
(前々年度)	13,814		5,268		8,546		
決算額							
(前年度)	20,487		4,921		15,566		
(前々年度)	13,814		5,445		8,369		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県勤労福祉センターの管理運営を行うことにより、勤労者福祉の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○指定管理者による施設の適正な管理運営 16,305千円 ・各種研修・講習会や教養・趣味・スポーツ利用のために、県民に対し、会議室・体育施設等の貸し出しを実施 ・指定管理者制度及び利用料金制により、指定管理者の創意工夫と経営努力を促すことで県民サービスの向上と経費削減を両立 ・指定管理者：(公財)群馬県勤労福祉センター [R7~R9年度の3か年]					12	委託料	16,305

年度	8	事業名 (事項)	ぐんま賃上げプロジェクト		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	労働政策係	
					連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計				説明書ページ	166	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費						
事業期間	R7年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	440,000	440,000					
(前年度)	3,000,000	3,000,000					
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	2,760,000	2,760,000					
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
物価上昇を上回る賃上げを実現し、継続的な全国トップクラスの賃上げを目指す。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○ぐんま賃上げ促進支援金 440,000千円 物価上昇を超える力強い賃上げを行う県内中小企業等を支援 ・補助対象 正規及び週所定労働時間20時間以上の非正規雇用労働者 ・支給金額 5%以上賃上げした従業員1人当たり5万円(小規模事業者の特例：3%以上賃上げした従業員1人当たり3万円) (参考) 第1期 (R8.1.1~R8.8.31) (2月補正) 1,030,000千円 第2期 (R8.9.1~R8.12.31) (当初予算) 440,000千円					12	委託料	440,000

第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費

年度	8	事業名 (事項)	雇用調整対策		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	就労環境整備係	
					連絡先	027-226-3404	
会計名	一般会計					説明書ページ	166
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	雇用対策法、高年齢者雇用安定法、外国人技能実習法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	21,121	5,996			15,125		
(前年度)	19,904	5,388			14,516		
(前々年度)	28,233	11,965			16,268		
決算額							
(前年度)	19,904	5,388			14,516		
(前々年度)	26,519	11,144			15,375		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
働く意欲のある中高年齢者が活躍できるよう、中高年齢者の就業・社会参加を支援する。 企業における外国人材の適正雇用や定着を支援する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○中高年齢者就職支援 10,695千円 中高年齢者の就業支援のため、職業紹介や情報提供等を実施					8 旅費	86	
○シルバー人材センター事業補助 8,900千円 シルバー人材センター連合会の運営費を補助					10 需用費	305	
○外国人雇用・定着支援 1,128千円 職場における外国人材の雇用・定着を支援するため、企業向けセミナーを実施					11 役務費	105	
					12 委託料	11,695	
					18 補助金等	8,930	
ほか							

年度	8	事業名 (事項)	働きやすい職場環境づくり		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	就労環境整備係	
					連絡先	027-226-3404、3405	
会計名	一般会計					説明書ページ	166
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	女性活躍推進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	9,475	4,659			4,816		
(前年度)	10,164	5,053			5,111		
(前々年度)	7,816	3,907			3,909		
決算額							
(前年度)	10,164	5,053			5,111		
(前々年度)	5,834	2,916			2,918		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内企業において、誰もが能力を発揮し活躍できる働きやすい職場環境づくりが進むよう支援する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○魅力的な職場づくり 4,607千円 多様な人材の労働参加・定着・活躍を支援するため、働きやすい職場環境づくりに加え、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを促進させるセミナー等を実施					7 報償費	66	
○働く女性の活躍推進 2,328千円 女性管理職の割合増加を図るために、働く女性のキャリア形成を支援する研修等を実施					8 旅費	62	
○企業認証制度運営 2,540千円 育児・介護と仕事の両立、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組む県内企業・事業所を認証					10 需用費	360	
					11 役務費	631	
					12 委託料	8,356	

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費

年度	8	事業名 (事項)	地域支援・地域連携		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	技術人材係	
					連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計					説明書ページ	167
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	18,226	4,200	9,594		4,432		
(前年度)	19,075	4,200	10,461		4,414		
(前々年度)	19,121	4,200	10,477		4,444		
決算額							
(前年度)	19,075	4,200	10,461		4,414		
(前々年度)	12,386	3,171	5,907		3,308		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県立産業技術専門校において、在職者の技能向上に向けた能力開発を行うとともに、雇用保険受給資格のない求職者の技能習得を容易にするための給付金を支給する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○スキルアップセミナー 9,594千円 中小企業等の在職者を対象に技能向上に向けた訓練を実施					7 報償費	13,012	
					8 旅費	406	
○訓練手当 8,400千円 公共職業安定所の受講指示を受けて訓練を受講する者で、雇用保険受給資格のない求職者に対して訓練手当を支給					10 需用費	4,060	
					11 役務費	748	
ほか							

年度	8	事業名 (事項)	離職者等再就職訓練		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	技術人材係	
					連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計					説明書ページ	167
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費						
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	468,683	468,416	267				
(前年度)	522,111	522,111					
(前々年度)	539,629	539,629					
決算額							
(前年度)	338,488	338,488					
(前々年度)	277,609	277,342	267				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
離職者等を対象に、民間の教育機関や企業等と連携し、「エッセンシャルワーカーの育成・女性のキャリア形成の支援」、「デジタルスキルの向上支援」を柱に職業訓練を実施することにより、早期の再就職を支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○離職者等再就職訓練 468,683千円 ・再就職を目指す離職者等の職業能力を開発するため、民間の教育機関や企業等に、職業訓練及び就職支援業務を委託					1 報酬	34,047	
					3 手当等	13,194	
					4 共済費	8,316	
					8 旅費	3,617	
					10 需用費	2,487	
					11 役務費	473	
					12 委託料	405,996	
					13 使賃料	416	
					18 負担金	137	
・女性が取り組みやすい分野のコースを開催時期や場所に配慮して設定するとともに、育児等と両立しやすい短時間のコースや託児サービス付きのコースを設定							
・デジタル化等情報技術の革新や企業におけるデジタル化に対応する人材を育成するコースを設定							
・非正規労働者など職業能力開発機会が十分でなかった離職者を対象に正規雇用への就職を支援							

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費・第5目 技能振興費

年度	8	事業名 (事項)	障害者能力開発		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	就労環境整備係	
					連絡先	027-226-3404、3405	
会計名	一般会計					説明書ページ	167
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	職業能力開発促進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	29,465	29,398	67				
(前年度)	30,157	30,157					
(前々年度)	27,990	27,990					
決算額							
(前年度)	22,702	22,702					
(前々年度)	15,623	15,564	59				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
障害のある求職者に対して、障害の内容に応じたきめ細かな職業訓練を実施し、障害者の一般就労を支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○障害者委託訓練 29,465千円					1	報酬	8,424
・民間の教育機関等に委託して座学及び実技による集合訓練を実施し、就職に必要な知識や技能の習得を図る					3	手当等	3,265
・企業等を委託先とし、事業所現場における実際の業務に関する作業実習を個別に実施し、実践的な職業能力の習得を図る					4	共済費	2,075
					7	報償費	540
					8	旅費	914
					10	需用費	387
					11	役務費	369
					12	委託料	12,996
					13	使賃料	441
					18	負担金	54

年度	8	事業名 (事項)	技 能 振 興 支 援		担当部課	産業経済部 労働政策課	
			技 人 材 育 成	支 援	担当者	技術人材係	
					連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					説明書ページ	167
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	職業能力開発促進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	70,379	35,290	483		34,606		
(前年度)	69,779	35,250	688		33,841		
(前々年度)	75,539	38,368	688		36,483		
決算額							
(前年度)	69,779	35,250	688		33,841		
(前々年度)	72,313	36,196			36,117		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○「ものづくり」に対する県民の関心を高め、技能尊重気運の更なる醸成を図る。技能者の能力を適正に評価し、技能習得意欲の増進等を図り、本県のものづくり産業の発展に寄与する。					V 地域経済循環の形成		
○若年者の技能向上と技能五輪全国大会への参加を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○群馬県職業能力開発協会補助 62,927千円					7	報償費	51
技能検定試験・職業能力開発業務を行う協会に補助					8	旅費	22
○技能検定受検料の軽減措置 3,047千円					10	需用費	596
23歳未満の3級受検者について実技試験の受検料を軽減					11	役務費	318
○技能五輪大会出場選手強化補助 859千円					12	委託料	80
技能五輪全国大会出場選手に対する支援を実施					13	使賃料	1,988
○若年ものづくり人材育成 998千円					18	補助金	67,324
若年技能者表彰、学生溶接技術競技大会、ものづくり体感事業(群馬県技能士会連合会)等を実施							
ほか							

第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費・第6目 人材活躍支援費

年度	8	事業名 (事項)	認定職業訓練	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 技術人材係 027-226-3414
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,906	18,187	262		18,457
(前年度)	37,444	18,473	262		18,709
(前々年度)	40,260	19,973	293		19,994
決算額					
(前年度)	31,026	15,264	262		15,500
(前々年度)	29,415	14,603	230		14,582
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
企業等が従業員のために行う職業訓練を支援し、労働者の職業能力の開発・向上を促進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○認定職業訓練事業費補助 36,374千円 認定職業訓練校の実施する職業訓練経費の一部を補助				7 報償費	135
○技能照査委員会 173千円 認定職業訓練校が行う技能照査の試験問題を認定するため、審査委員会を開催				8 旅費	33
○職業訓練指導員試験 299千円 職業訓練指導員試験を実施するとともに、指導員免許を交付 ほか				10 需用費	148
				11 役務費	216
				18 補助金	36,374

年度	8	事業名 (事項)	リスキリング推進	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 リスキリング推進係 027-226-3403
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費				
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	43,576	34,260	2,230		7,086
(前年度)	43,576	29,260			14,316
(前々年度)	52,285	36,142			16,143
決算額					
(前年度)	42,772	28,659			14,113
(前々年度)	50,863	34,240			16,623
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○企業主体のリスキリングを推進するため、DX推進人材育成の好事例を創出し、好事例の横展開を促進する。				V 地域経済循環の形成	
○女性の多様な働き方や賃金の向上、男女の賃金格差是正を実現するため、女性IT人材の育成・就労を支援する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○リスキリング推進 21,576千円 企業主体のリスキリングの好事例の創出と企業・支援機関が共にリスキリングに取り組む環境を整備				7 報償費	11
○IT人材育成×女性就労支援(MAITSURUプロジェクト)16,000千円 女性の人材育成と就労・キャリアアップ支援を一体的に実施				8 旅費	1
○MAITSURU×tsukurun Project! 6,000千円 将来的な女性デジタル人材育成・就労支援のため、女子中高生や保護者向けに、ロールモデルとの交流会やデジタル体験会等を実施				10 需用費	60
				11 役務費	14
				12 委託料	43,490

第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費

年度	8	事業名 (事項)	プロフェッショナル人材活用			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	次世代人材係	
						連絡先	027-226-3408	
会計名	一般会計					説明書ページ	168	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費							
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	48,688	31,768	14		16,906			
(前年度)	48,440	31,686			16,754			
(前々年度)	33,038	17,635			15,403			
決算額								
(前年度)	48,440	31,686			16,754			
(前々年度)	23,670	12,507	10		11,153			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内中小企業に対する人材活用支援により、本県経済の活力を高める。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営 48,688千円 県産業支援機構内の拠点において、販路開拓や新事業などの経営課題を抱える県内企業に対し、課題解決のため、専門知識・技術などを持つプロフェッショナル人材の活用を支援。						1 報酬	1,748	
						3 手当等	678	
						4 共済費	415	
						8 旅費	220	
						10 需用費	9	
						12 委託料	30,618	
						18 補助金	15,000	

年度	8	事業名 (事項)	人材確保支援 次世代人材育成			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	次世代人材係	
						連絡先	027-226-3404、3408	
会計名	一般会計					説明書ページ	168	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	174,278	78,917	1,300		94,061			
(前年度)	144,848	73,112	1,300		70,436			
(前々年度)	143,412	75,675	15,200		52,537			
決算額								
(前年度)	144,848	75,581	1,300		67,967			
(前々年度)	134,056	69,039	17,800		47,217			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内企業と若手人材をマッチングする。						IV 県民総活躍社会の実現		
○県内外の大学等と連携し、U・Iターン就職を促進する。						V 地域経済循環の形成		
○若者や学生など次世代を担う人材を育成する。						VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○U・Iターン就職促進 38,095千円 インターンシップの促進や高校生への県内企業紹介などを実施						7 報償費	22	
○奨学金返還支援 6,700千円 奨学金返還支援制度を導入している県内中小企業に対し補助						8 旅費	602	
○ジョブカフェぐんま運営 66,707千円 若者向け就職支援と企業向け人材確保窓口を一体的に運営						10 需用費	870	
○地方就職学生支援 27,100千円 県内企業への就職活動の交通費と、就職決定後の引越費用を支援						11 役務費	900	
						12 委託料	108,916	
						13 使賃料	12,623	
						14 工事費	15,260	
						18 負担金	1,485	
						18 補助金	33,600	

第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費・第2目 事務局費

年度	8	事業名 (事項)	労働委員会運営		担当部課	労働委員会事務局	
					担当者	総務調整・DX推進係	
					連絡先	027-226-2783	
会計名	一般会計					説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費						
事業期間	S21年 ~ 年	根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	34,658				34,658		
(前年度)	34,447				34,447		
(前々年度)	34,432				34,432		
決算額							
(前年度)	33,336				33,336		
(前々年度)	32,821				32,821		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを通じて、将来にわたる労使関係の安定化・正常化を図ることを目的とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○委員会運営 34,658千円				1	報酬	33,384	
・委員報酬及び活動費				8	旅費	1,224	
①定例総会(原則月2回開催)				9	交際費	50	
②公益委員会議(必要に応じて随時開催)							
③その他各種会議等への出席							
・労働争議のあっせん・調停・仲裁							
・個別的労使紛争のあっせん							
・不当労働行為事件の審査							
・労働組合資格審査							

年度	8	事業名 (事項)	労働委員会事務局運営		担当部課	労働委員会事務局	
					担当者	総務調整・DX推進係	
					連絡先	027-226-2783	
会計名	一般会計					説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第2目 事務局費						
事業期間	S21年 ~ 年	根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,507				2,507		
(前年度)	2,538				2,538		
(前々年度)	2,382				2,382		
決算額							
(前年度)	2,438				2,438		
(前々年度)	2,144				2,144		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
労働委員会を構成する三者委員(公益・労働者・使用者委員)が、中立かつ公正な立場から、的確かつ迅速に不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを行うことができるよう、委員の活動を補佐する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○事務局運営 2,507千円				8	旅費	665	
・総会、公益委員会議の運営				10	需用費	1,351	
・あっせん員候補者の委嘱及び解任に関する事務				11	役務費	75	
・労働争議のあっせん・調停・仲裁、個別的労使紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査に関する委員補佐及び事務調査				18	負担金	416	
・労働組合資格審査に関する委員補佐及び事務調査							
・労働委員会委員及び職員の各種会議・研修会等への出席							